

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第138期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 則 義

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 塚 越 孝 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 塚 越 孝 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第137期 第1四半期 連結累計期間	第138期 第1四半期 連結累計期間	第137期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	1,301,975	1,333,010	5,486,187
経常利益	(千円)	149,722	177,622	727,250
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	103,578	161,456	536,508
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	106,726	186,382	619,441
純資産額	(千円)	4,901,315	5,528,036	5,416,476
総資産額	(千円)	8,845,043	9,543,813	9,441,206
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	37.48	58.32	194.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.4	57.9	57.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な会計上の見積り)」についての重要な変更はありません。

(2) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

	第137期 第1四半期 連結累計期間	第138期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	1,301,975千円	1,333,010千円	31,035千円	2.4%
営業利益	147,994千円	154,444千円	6,449千円	4.4%
営業利益率	11.4%	11.6%	+0.2ポイント	
経常利益	149,722千円	177,622千円	27,899千円	18.6%
経常利益率	11.5%	13.3%	+1.8ポイント	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	103,578千円	161,456千円	57,877千円	55.9%

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、景気を持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ情勢の悪化による資源価格の高騰による物価上昇や急激な円安の進行、更に新型コロナウイルスの新たな変異株の出現などにより、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、基本方針を「新市場（スタンダード市場）において持続的成長と企業価値向上を具現化する」とする第8次中期経営計画（オ-ベクスビジョン2024）の目標達成に向けてスタートし、既存事業の強化による事業拡大、持続的成長に向けた設備投資、グループ技術を結集した新製品の開発および新分野への展開などの基本戦略の実行に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,333百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は154百万円（前年同四半期比4.4%増）、経常利益は177百万円（前年同四半期比18.6%増）、特別利益として固定資産売却益55百万円の計上がありました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は161百万円（前年同四半期比55.9%増）となりました。

営業利益率は11.6%となり、前年同四半期比で0.2ポイント増加しました。経常利益率は13.3%となり、前年同四半期比で1.8ポイント増加しました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(テクノ製品事業)

	第137期 第1四半期 連結累計期間	第138期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
外部顧客への売上高	973,205千円	980,937千円	7,732千円	0.8%
セグメント利益	189,567千円	205,035千円	15,467千円	8.2%
セグメント利益率	19.5%	20.9%	+1.4ポイント	

テクノ製品事業は、中国のゼロコロナ政策による経済活動の停滞や物流費の高騰および原材料価格の値上げなどのマイナス要素があったものの、売上は堅調に推移しました。その結果、売上高は980百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益は205百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

セグメント利益率は20.9%となり、前年同四半期比で1.4ポイント増加しました。

(メディカル製品事業)

	第137期 第1四半期 連結累計期間	第138期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
外部顧客への売上高	327,947千円	351,851千円	23,904千円	7.3%
セグメント利益	36,087千円	25,190千円	10,896千円	30.2%
セグメント利益率	11.0%	7.2%	3.8ポイント	

メディカル製品事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による手術数の減少などの影響が継続する中、プロモーション活動および販売拡大に注力しました。その結果、売上高は351百万円（前年同四半期比7.3%増）、セグメント利益は25百万円（前年同四半期比30.2%減）となりました。

セグメント利益率は7.2%となり、前年同四半期比で3.8ポイント減少しました。

財政状態

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
資産	9,441,206千円	9,543,813千円	102,607千円
負債	4,024,729千円	4,015,776千円	8,953千円
純資産	5,416,476千円	5,528,036千円	111,560千円
自己資本比率	57.4%	57.9%	+0.5ポイント

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し、9,543百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金134百万円の減少があるものの、現金及び預金135百万円、仕掛品83百万円などが増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、4,015百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金103百万円の増加があるものの、未払法人税等156百万円などが減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ111百万円増加し、5,528百万円となりました。これは主に、土地再評価差額金85百万円などが増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は25百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,092,623	3,092,623	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,092,623	3,092,623		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		3,092,623		1,939,834		484,958

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,061,700	30,617	
単元未満株式	普通株式 18,323		
発行済株式総数	3,092,623		
総株主の議決権		30,617	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)欄の普通株式のうち、312,500株につきましては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式のうち、60株につきましては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4丁目31番11号	12,600		12,600	0.41
計		12,600		12,600	0.41

- (注) 当社は、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の導入に伴い、2012年3月12日付けで株式給付信託(J-ESOP)の自己株式262,000株及び2016年8月25日付けで株式給付信託(BBT)の自己株式68,160株を株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。なお、自己株式数については、2022年3月31日現在において信託E口が所有する株式給付信託(J-ESOP)の当社株式247,500株及び株式給付信託(BBT)の当社株式65,060株を自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,499,229	2,634,536
受取手形及び売掛金	1,316,033	1,181,353
商品及び製品	174,191	183,251
仕掛品	1,276,414	1,359,612
原材料及び貯蔵品	429,102	460,249
その他	161,602	207,676
貸倒引当金	1,842	1,645
流動資産合計	5,854,730	6,025,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,038,597	3,033,386
減価償却累計額	1,899,916	1,911,721
建物及び構築物(純額)	1,138,680	1,121,664
機械装置及び運搬具	3,161,918	3,193,333
減価償却累計額	2,712,890	2,751,675
機械装置及び運搬具(純額)	449,028	441,658
土地	1,509,554	1,487,401
リース資産	241,262	233,756
減価償却累計額	160,417	161,288
リース資産(純額)	80,845	72,467
建設仮勘定	12,771	39,941
その他	543,953	546,793
減価償却累計額	458,548	468,677
その他(純額)	85,405	78,115
有形固定資産合計	3,276,286	3,241,248
無形固定資産		
特許権	2,694	2,457
リース資産	3,668	2,772
その他	21,818	22,192
無形固定資産合計	28,181	27,422
投資その他の資産		
投資有価証券	88,971	94,378
出資金	130	130
繰延税金資産	111,791	81,512
再評価に係る繰延税金資産	6,262	-
その他	80,845	80,082
貸倒引当金	5,994	5,996
投資その他の資産合計	282,007	250,107
固定資産合計	3,586,475	3,518,778
資産合計	9,441,206	9,543,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,282	582,712
1年内返済予定の長期借入金	1,114,606	1,112,216
リース債務	31,997	26,083
未払法人税等	165,697	9,099
賞与引当金	150,567	70,788
その他	372,062	480,864
流動負債合計	2,314,213	2,281,764
固定負債		
長期借入金	1,145,700	1,145,596
リース債務	40,026	35,216
再評価に係る繰延税金負債	-	31,616
株式給付引当金	134,045	134,554
退職給付に係る負債	390,230	386,514
その他	515	515
固定負債合計	1,710,516	1,734,012
負債合計	4,024,729	4,015,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	518,489	518,489
利益剰余金	3,109,540	3,108,169
自己株式	212,795	210,618
株主資本合計	5,355,068	5,355,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,651	39,178
土地再評価差額金	39,249	46,577
為替換算調整勘定	65,005	86,404
その他の包括利益累計額合計	61,407	172,161
純資産合計	5,416,476	5,528,036
負債純資産合計	9,441,206	9,543,813

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,301,975	1,333,010
売上原価	858,853	859,317
売上総利益	443,121	473,693
販売費及び一般管理費	295,126	319,249
営業利益	147,994	154,444
営業外収益		
受取利息	110	150
受取配当金	1,007	1,668
為替差益	3,244	24,967
その他	1,190	1,250
営業外収益合計	5,553	28,036
営業外費用		
支払利息	3,771	3,304
その他	54	1,554
営業外費用合計	3,825	4,858
経常利益	149,722	177,622
特別利益		
固定資産売却益	-	55,871
特別利益合計	-	55,871
特別損失		
固定資産除却損	6	42
固定資産売却損	-	2,826
特別損失合計	6	2,869
税金等調整前四半期純利益	149,715	230,624
法人税、住民税及び事業税	32,957	2,566
法人税等調整額	13,179	66,601
法人税等合計	46,137	69,168
四半期純利益	103,578	161,456
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,578	161,456

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	103,578	161,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	3,527
為替換算調整勘定	2,781	21,399
その他の包括利益合計	3,147	24,926
四半期包括利益	106,726	186,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,726	186,382

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い) 当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。
(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り) 前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	61,611千円	71,023千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	46,201	15.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,751千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	76,998	25.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7,814千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	973,205	327,947	1,301,153	822	1,301,975
外部顧客への売上高	973,205	327,947	1,301,153	822	1,301,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高		891	891		891
計	973,205	328,838	1,302,044	822	1,302,866
セグメント利益又は損失()	189,567	36,087	225,654	5,411	220,242

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	225,654
「その他」の区分の損失()	5,411
全社費用(注)	72,247
四半期連結損益計算書の営業利益	147,994

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	980,937	351,851	1,332,789	221	1,333,010
外部顧客への売上高	980,937	351,851	1,332,789	221	1,333,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,099	1,099	6,000	7,099
計	980,937	352,950	1,333,888	6,221	1,340,109
セグメント利益又は損失()	205,035	25,190	230,225	2,896	227,328

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	230,225
「その他」の区分の損失()	2,896
全社費用(注)	72,884
四半期連結損益計算書の営業利益	154,444

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	37円48銭	58円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	103,578	161,456
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	103,578	161,456
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,763,325	2,768,347

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間316,760株、当第1四半期連結累計期間311,610株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

京都府京都市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 一 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。